

2020-2022年度 IFNA・栄養関連活動に関する情報収集・広報支援業務委託契約

(公告日：2020年6月16日／調達管理番号：20a00134) について、以下のとおり回答いたします。

通番	該当頁	項目	質問	回答
1		第1 入札手続 5. 競争参加資格 (4) 利益相反の排除	・「先に行われた業務等との関連」とは、具体的に何の業務を指すのでしょうか。 ・本契約の受注者が競争参加を認められない契約が示されていますが、「技術協力プロジェクトの実施」ではない調査は認められるのでしょうか。また、共同企業体 (JV) のプライム (主幹企業) になれなくとも、JV の構成員になることは認められるのでしょうか。	・「2017-2019年 度食と栄養のアフリカ・イニシアチブ関連業務委託」(以下、「前契約」) を指します。しかしながら、この前契約の受注社でも競争参加は可能としますが、前契約の主たる業務従事者が、本業務に参画することは不可とさせていただきます。 ・「技術協力プロジェクトの実施」ではない調査は認められます。また共同企業体 (JV) 構成員になることは妨げません。
2		第2章 業務仕様書 2. 業務の内容 (1) 食と栄養に関する情報収集・整理業務 1) 栄養関連ニュース配信	・取組事例を収集する機関に、IFNA重点国等現地政府、他の援助機関・国連機関は該当するのでしょうか。 ・1か月に1回、5例程度の収集・配信とは、機関の種類ごとに5例、1回でしょうか。それとも全種類の合計で5例、1回でしょうか。 ・インターネットで事例を収集する際の検索言語は、何語でしょうか。英語以外の言語 (例えば仏語) を含むことは必要でしょうか。	・取組事例を収集する機関に、IFNA重点国等現地政府、他の援助機関・国連機関は該当します。 ・全種類の合計で5例、1回の想定です。なお配布済の資料1-1、1-2、1-3は「栄養関連ニュースの実例 (2019年度)」とは異なりますので、事例として別添ご参照下さい。 ・インターネットの事例を収集する際の検索言語は、日本語、英語が必須です。仏語が出来ればなお可ですが、必須ではありません。
3		同 3) 栄養関連プロジェクトのレビュー	・「他の援助機関や研究機関」に、IFNAの運営委員会メンバー10機関以外で想定している具体的機関は何でしょうか。	日本以外の二国間援助機関やマルチの開発金融機関、その他、SUNドナーネットワークに加盟する機関等も検討対象に含み得ると想定しております。
4		第2章 業務仕様書 2. 業務の内容 (3) 食と栄養に関する情報収集・整理業務	・(1) でインターネットから収集した企業・NGO・研究機関の取組を投稿する際、貴機構による掲載規定にはどんなものがあるのでしょうか。	・著作権や肖像権に関する規定があります。なお、業務開始後、掲載前に弊機構内で承認を取ることを予定しておりますので、具体的には、契約締結後に提示します。
5		同 2) グローバルフェスタ JAPANへの参加	・2020年のグローバルフェスタ JAPANの開催は、決まっているのでしょうか。予定どおり開催できない場合、これに代わる広報イベントは計画されるのでしょうか。	・本年度は、以下HPにあるとおり中止が発表されました。ただし本契約の業務と想定数量の範囲内で、代替イベント開催支援業務を予定しています。 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/gfjapan.html
6		同 3) JICAウェブサイト記事の作成	・JICAウェブサイトに掲載する記事は、「JICAトピックス」のみを予定しているのでしょうか。「栄養改善」のページや、そのほかの栄養改善に関連する箇所については、本契約では手を加えないのでしょうか。	・JICAトピックスのみではなく、栄養改善のページを含む、複数のページへの投稿にも携わっていただく予定です。
7		第2章 業務仕様書 3. 業務実施上の留意事項	・「契約書第5条に規定する」とありますが、第6条でしょうか。	ご指摘の通り、第6条です。
8		第3章 技術提案書作成に当たっての留意事項 2. 技術提案書作成に係る要件・留意事項 (2) 業務の実施方法等	・「業務の基本方針」と「方法や手法」については、それぞれ「1) 業務に関する基本的知見」、「2) 業務実施に当たっての留意事項」に加えて記述するということでしょうか。	そのご認識で問題ございません。
9		同 (3) 業務責任者の経験・能力等	・「契約書第4条に規定する」とありますが、第6条でしょうか。	ご指摘の通り、第6条です。

【配信メール事例】

栄養タスクの皆様

栄養関連のニュース検索を配信いたします。

日本では種子法が廃止される一方で、ジンバブエはじめアフリカ南部ではそれが制定あるいは種子を守る計画が採択されるという別々の動きをしているのが興味深いです。

XXXXXXXXXXXX

=====

検索ワード：Malnutrition

<2019年10月4日リリース><ケニア>

ワシントンに拠点を置くNPOのAfricareと活動するドイツのBayer社は、ケニアのTurkanaカウンティ政府に500万米ドルを寄付した。コミュニティベースのアプローチによるプログラムで、妊産婦および乳幼児の栄養改善を行う。急性栄養不良児のスクリーニングと治療を行う保健施設の能力強化、地域リーダーや母親への栄養教育、家庭・共同菜園の造成、井戸の補修と建設を通じた安全な水へのアクセス確保が期待される。（出典：Anadolu Agency）

\$5M program launched in Kenya to combat malnutrition

<https://www.aa.com.tr/en/africa/-5m-program-launched-in-kenya-to-combat-malnutrition/1602152#>

<2019年10月2日リリース><インド>

Chhattisgarh州政府は、住民により良い栄養と健康を提供するための5つのスキームを立ち上げる。スキームは、幼児と貧血の少女・女性への栄養価の高い食事提供、僻地森林部族への医療サービス、都市スラムへの移動クリニック、優先配給カード所持者へのコメの支給、公共サービスの迅速化から成る。1つめのスキームは州内の栄養不良と貧血を根絶することを目的とし、女性自助グループやpanchayat（農村部の自治制度）を通じて食事を提供する。4つめは、州内の全世帯の食料安全保障を確保するため、各世帯の人数に応じてコメを配給する。（出典：the pioneer）

Baghel to unveil five schemes to mark Gandhi Jayanti

<https://www.dailypioneer.com/2019/state-editions/baghel-to-unveil-five-schemes-to-mark-gandhi-jayanti.html>

検索ワード：Africa Malnutrition

<2019年9月30日リリース><アフリカ・中東>

セーブ・ザ・チルドレンは、Global Malnutrition Initiative をコンゴ民主共和国、ケニア、南スーダン、イエメン、ソマリアで発足させた。同イニシアティブは、簡便な医療キットを携帯したコミュニティヘルスボランティア（CHV）を訓練し、ヘルスケアを直接届ける。緊急時に対応するだけでなく、現場で栄養不良を削減するため、長期的な資金を増やす。（出典：Save the Children）

Save the Children has today announced Sir Mo Farah as patron of its new global malnutrition initiative
<https://www.savethechildren.org.uk/news/media-centre/press-releases/Sir-Mo-Farah-becomes-patron-of-Global-Malnutrition-Initiative>

検索ワード：Africa Agriculture Nutrition

<2019年9月25日リリース><ベナン>

世界的な農業機械メーカーの AGCO 社は、ベナンのアグリパーク・プロジェクトの資金調達、実施、運営を行うため、ベナン政府の投資部門（APIEX）との覚書に調印した。AGCO の目的は、アグリパークをアフリカにおける食料安全保障のための総合農業センターとすることである。アグリパークは、農業技術を移転し、作物生産や貯蔵の強化、養鶏のような関連する付加価値を高める一方、農業とコミュニティを統合するように設計されている。（出典：africanews）

AGCO's innovative solutions bringing transformation to the agricultural sector of Benin

<https://www.africanews.com/2019/09/25/agcos-innovative-solutions-bringing-transformation-to-the-agricultural-sector-of-benin/>

<2019年9月24日リリース><全世界>

ニューヨークにある異常気象への適応に関する世界委員会は、開発途上国 3 億人の小規模農家の気候変動適応を支援する CGIAR System Organization に 6.5 億米ドル以上の投資を約束した。CGIAR への投資は、1 ドルに対し 2~17 ドルのリターンという高い費用対効果が示されている。CGIAR のイノベーションには、例えば、干ばつ耐性メイズ、浸水下で 17 日間耐えるコメ、病気に強くビタミン A を多く含むキャッサバ、厳しい気候でも育ちビタミン A を多く含むサツマイモ、太陽光発電を用いた情報システムとつないだ灌漑ポンプなどがある。（出典：reliefweb）

Global Coalition Promises More than \$650 Million to Accelerate CGIAR Efforts to Help 300 Million Smallholder Farmers Adapt to Climate Change

<https://reliefweb.int/report/world/global-coalition-promises-more-650-million-accelerate-cgiar-efforts-help-300-million>

検索ワード：Africa Food security Farming

<2019年10月9日リリース><米国>

ウォルマート財団は、Tata-Cornell Institute for Agriculture and Nutrition (TCI) に、インドとメキシコの小規模農場集約化モデルが直面する課題の評価研究のため、100 万米ドルを寄付した。組合や農民生産者組織、女性自助グループが、生産性の向上、貧困削減、食料安全保障と生計向上につながる集約化モデルの例として挙げられる。研究は、これらの組織を経済的に持続可能にし、農業の成長を加速させるための教訓を取りまとめる。（出典：eurekaalert）

\$1 million Walmart Foundation grant to fund Tata-Cornell ag study

https://www.eurekaalert.org/pub_releases/2019-10/cu-wf100919.php

<2019年10月7日リリース><ジンバブエ>

ジンバブエ政府は、小規模農民が気候変動への対応に重要と思われる種子を選別改良する権利を保護するため、土着の農作物と野生植物に関する新しい計画を採択した。野生の植物、果物、在来農作物をカタログ化、保護、推進し、また企業独占による種の権利侵害から小規模農家を守るものである。種の多様性は、食料安全保障、長期的な持続可能性、自然災害や気候変動の悪影響に対する農家の強靱性を確保するための鍵だと考えられる。（出典：The Herald）

Zimbabwe adopts new strategy to protect indigenous seeds

<https://www.herald.co.zw/zimbabwe-adopts-new-strategy-to-protect-indigenous-seeds/>

<2019年10月2日リリース><ケニア>

ケニア政府は、微量であっても人体と動物に深刻な健康リスクをもたらす、アフラトキシンによる食用作物汚染の拡大を抑える Aflasafe 農薬の調達のため、今年度予算に 2 億ケニアシリングを組み込んだ。中央政府、カウンティ、バリューチェーンにおけるその他の関係組織との連携により、小規模農家が比較的安価で Aflasafe を使用可能になる。メイズはケニア国民に欠かせない一方、国内の 65% がアフラトキシンに汚染されている。（出典：KBC）

Govt to spend Ksh 200m to tame spread of aflatoxins

<https://www.kbc.co.ke/government-to-fast-track-strategies-to-tame-aflatoxins/>

検索ワード：Africa Malnutrition Farming

<2019年10月4日リリース><アンゴラ>

アンゴラ政府は、食料安全保障と国内の栄養不良削減を目指し、2019-2020 年度に農業・漁業セクターを支援する燃料補助金を新規導入する。国の生産部門を強化するために燃料補助金は重要な刺激策となる。政府は、燃料補助金は小規模漁業部門を支える手段と見なし、収入を得る代替手段を持たない沿岸コミュニティの食料安全保障と収入源の確保のために重要である。一方、アンゴラの漁獲量は気候変動により減少し、漁業への補助は違法操業や乱獲を誘発すると、国連機関は懸念している。（出典：SeafoodSource）

Angola adopts controversial fuel subsidy to support its fisheries sector

<https://www.seafoodsource.com/news/supply-trade/angola-adopts-controversial-fuel-subsidy-to-support-its-fisheries-sector>